

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 25 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2009～2011

課題番号：21241014

研究課題名（和文） アジアにおけるアスベスト被害と救済・補償・予防制度の政策科学

研究課題名（英文） Asbestos Injury and the Policy Science for Relief, Compensation, and Prevention System in Asia

研究代表者

小幡 範雄（OBATA NORIO）

立命館大学・政策科学部・教授

研究者番号：70224300

研究成果の概要（和文）：

本研究はアジアにおけるアスベスト災害の救済・補償・予防制度について、学際的・包括的に検証を行ったものであり、その成果は以下の3点に整理できる。第一に中国、台湾、香港、韓国、インド、インドネシア、タイ、ベトナム、バングラデシュ等のアジアの国・地域を中心に調査を行い、アスベスト災害の現状についての把握・整理を進めた。第二に調査活動や学会報告、国際会議の実施を通じて専門家による研究ネットワークを構築した。第三に主に大学紀要や洋書の発刊を通じて国内外に広く研究発信を行った。

研究成果の概要（英文）：

This study examined asbestos injury and relief, compensation, and prevention system in Asia by interdisciplinary inclusive approach. The results of this study are 3 points. Firstly, we researched and clarified the present situation of asbestos problems in Asia (China, Taiwan, Hong Kong, Korea, India, Thailand, Vietnam, Bangladesh, etc.). Secondly, we have constructed the professional network on asbestos and related issues through our research action, the presentations at a conference, and international academic conference. Finally, we send out our research results to Japan and the world through the publication of academic journals and English book.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	6,000,000	1,800,000	7,800,000
2010年度	8,600,000	2,580,000	11,180,000
2011年度	7,500,000	2,250,000	9,750,000
年度			
年度			
総計	22,100,000	6,630,000	28,730,000

研究分野：環境工学

科研費の分科・細目：環境学・環境影響評価・環境政策

キーワード：環境政策・アスベスト・アジア・公共政策

1. 研究開始当初の背景

本研究の研究代表者ならびに研究分担者は、2005年度に立命館大学政策科学部の中に「アスベスト問題研究会」を立ち上げ、学

生・市民向けの連続講座、シンポジウム、ブックレットの発行などを行った。2006年度からは平成18年度科学研究費補助金（基盤B、3カ年）を受けて、国内外の政府・自治体、

研究機関、医療機関、企業、被害者、法律家、NPO などの調査、大学紀要等での論文発表や学会・シンポジウムでの成果発信等を実施してきた。主にすでにアスベスト大量消費を経験した先進諸国を中心に、現地調査を通じてアスベスト災害・公害の状況および公的補償・救済制度の現状と課題を把握することができた。これらの国ではすでにアスベスト使用に対して厳しい規制を行い、それぞれの被害実態、経済・産業動態、司法制度・司法判断、労働者・住民運動、自治体政策等に対応した公的補償・救済制度の構築が、建築物にストックされたアスベスト対策とともに焦点となっている。

それに対して、アジアですでに全面的なアスベスト使用禁止の規制を導入したのは日本と韓国のみであり、それ以外の国ではアスベスト使用が続いており、世界の主要アスベスト消費国はアジアが占めている。各国で使用されるアスベストのストック量と健康被害の増加は確実である。しかし、その実態は断片的にしかわかっておらず、各国内での用途別のアスベスト消費の動向や産業構造、労働災害防止のための規制や労働現場での衛生環境、アスベストによる健康被害の発生状況など、包括的な研究とはなっていない。

過去の歴史をみれば、アスベストはその国の工業化や経済成長に伴って大量消費されており、中国、インド、タイといった高い経済成長を続けているアジアの国々では、大量のアスベスト製品の生産・消費を行う一方で、労働者・家族・周辺住民へのアスベスト被害が広がっている。この状況を放置すれば、先進国の事例に照らしても、中長期的に百万人単位のアスベスト被害者が発生することは間違いなく、アスベスト問題の国際化をめぐる政府間の政策的関係やその政策過程も重要な研究課題となる。

2. 研究の目的

本研究では、高い経済成長の下で大量にアスベストを消費しているアジア各国でのアスベスト災害・公害を研究対象として、環境科学、社会工学、政治学、行政学、法学、財政学、経済学、医学、公衆衛生学、企業論・産業論、建築学、都市工学といった関連研究分野による学際的研究体系を構築し、包括的な検証を行うことを目的とする。欧州を中心に世界規模においてアスベスト使用禁止の規制導入が進む一方で、アジア各国は日本と韓国を除いて世界で有数のアスベスト消費国となっている。これらの国々では、先進諸国において導入・改善が進められてきた労働安全衛生や環境保全に関わる法的規制や労働災害保険その他の社会保障制度がきわめて不十分な状況となっている。例えば、先進諸国では工場法等によって早くから公的な

規制が行われてきた児童労働が、アジア諸国ではアスベストの大量曝露を伴う危険性の強い造船の解体作業などに利用されている実態がある。これらの点は、かつて先進諸国の経験したアスベスト被害が量的にも質的にも遙かに上回る深刻さをもってアジア各国で引き起こされることを示している。

しかし、アジア諸国においても、政府はアスベストの有害性については十分に認識している。各国の労働・環境関係の省庁がアスベスト関連のセミナーを開催しているところもあれば、各国の研究者やNPOが政府に対してアスベスト問題の深刻性を積極的に訴えかけているケースもある。にもかかわらず、これらの国々においては、経済成長を背景として大量のアスベスト消費が続いている。経済成長の初期にアスベストが大量利用される状況は先進諸国がかつて経験してきた事態と同様であり、労働安全衛生や環境保全に対する公的施策が後回しになっている点も同じである。むしろ、アジア諸国ではいまだ労働・環境保全や社会保障に関する諸制度の整備が大きく遅れている分だけ深刻である。

現在のアジア諸国においては、アスベストの大量利用の政治的・経済的・工学的メカニズムおよびその国際的関連を明らかにしなければならない。また経済成長政策の下での労働・環境保全や労働災害保険・環境被害補償に関する行政的・司法的制度はどのように設計されるべきものかを解明する必要がある。そのために、本研究ではアジア諸国におけるアスベスト使用の状況(産業別、製品別)、自国および多国籍アスベスト関連企業の立地・生産・取引動向、アスベスト災害・公害による被害状況、労働安全・環境保全政策および社会保障制度の実態について調査分析を行う。その上で、欧米および日本のアスベスト使用と公的規制の歴史と比較を通じて、アジア諸国におけるアスベスト規制と被害補償・救済のための社会保障制度のあり方を探究する。

3. 研究の方法

本研究計画の中心的な研究フィールドはアジア各国、特に現在のアスベスト大量消費国である中国やインド、タイ、ベトナム、インドネシアなどであり、またこれらと対照的にアスベストの使用禁止措置をとっている韓国、日本、および規制の導入途上にある台湾である。本研究では、これらアジア各国のアスベスト使用の状況、アスベスト被害の状況、多国籍アスベスト関連企業の立地・生産・取引動向、労働安全・環境保全政策および社会保障制度の実態を調査するために、アスベスト関連産業(多国籍企業の生産拠点を含む)の歴史的推移の分析、アスベスト企業による労働災害および環境曝露の被害実態

調査、政府の政策対応の分析、先進国のアスベスト被害と政策的対応の情報による当該諸国への影響、の諸点に関して検証し、これらを相互に関連づけながら、各国のアスベスト問題と公的施策の特徴と共通点についての総合的な研究を行う。この計画を実施するために、統計によるアスベスト関連産業の位置づけと実態調査、被害者団体へのヒアリング、政府関係機関へのヒアリングを遂行する。

4. 研究成果

(1)本研究では現在も大半がアスベスト消費を行っているアジア地域が主な研究対象であったが、それら国・地域でのアスベスト問題の検討を補完するためにも、日本や欧米先進国といったアスベスト災害の先行国の調査研究も並行して行い、国際関係の中でのアジアのアスベスト災害を検討した。さらに、アジアに向けてすでに日本や欧米で発生しているアスベスト災害の経験を伝えることは災害防止という社会厚生に寄与するインプリケーションとなることを鑑み、成果発信や国際的な研究ネットワーク整備も積極的に行った。以下、研究成果は大きく3点に整理できる。

(2)第一の成果として、各国地域の現地調査を実施してアスベスト災害やアスベスト消費の動向についての歴史や現状の把握・検討を行ったことである。アジアでの具体的な訪問地としては中国、香港、台湾、韓国、インド、タイ、ベトナム、インドネシア、バングラデシュであり、2012年現在でアジアにてアスベスト全面禁止もしくはその方針を打ち出しているのは日本、韓国、台湾のみであり、大半はアスベストの使用をいまだ続けている。それらの国・地域の共通の実態や課題としては次のように整理できる。

アスベスト特有疾患の潜伏期間の長さからまだ被害がほとんど認識されておらずアスベスト災害に関する危機意識が低い。また、アスベスト特有疾患を診断できる医療機関も乏しく、被害発生の正確な把握も難しい状況にある。

根本的に労働衛生や環境保護に関する社会政策の整備・導入が遅れているということがあがるが、本問題が大きな社会問題となっていないためアスベスト災害防止のための規制も弱く、むしろ経済成長を重視してアスベスト製品の使用・流通を制限するような規制が導入されない傾向が見られる。

カナダやロシアといったアスベスト産出国や国内アスベスト取扱産業からのプロモーションやロビー活動もあって、アスベストの中でも白石綿(クリソタイル)は毒性が低く管理使用すれば安全(流通・消費・廃棄の

過程にて完全に管理することは不可能であるのは日本などでの経験で明確である)という主張・認識が広まっており、逆にアスベスト代替製品の性能の低さや価格の高さといったデメリットも強調される。

アジア地域の調査を進める一方で、欧米等の調査も行った。アスベスト産出国の実態調査としてカナダ・ケベック州を訪問し、地場の輸出産業としてのアスベスト鉱業の歴史と現状についての把握をおこなった。さらに欧米の中でも比較的早期にアスベスト代替化を進めた歴史をもつドイツの調査も実施した。また、アジアの中でも香港のみが近年までイギリス統治の歴史を持つという経緯から、アスベスト処理・撤去の制度や被害補償制度について先進的な取り組みを行っており、日本をはじめとした他国が参考しうる事例であることが確認できた。

(3)第二の成果として、調査活動や学会等の報告、国際会議の実施を通じて専門家による研究ネットワークを構築したことである。特に本研究プロジェクト主催で2010年12月4~5日に国立京都国際会館にて「アジア・アスベスト問題国際学術会議」を開催し、中国、香港、台湾、韓国、インドネシアの研究者らを交えて医学・疫学的アプローチと社会科学的方法の双方で総合的に議論を行うと共に、ここを出発点として国際的な学術ネットワークを構築していくことが確認された。それが結実する形で2011年11月26~27日に韓国にて国際会議 Asian Professional Network on Asbestos Related Issue 2011が開催され、日本より本研究メンバーの参加報告(学会発表)を含めて、香港、台湾、インドネシア、タイ、ベトナム、オーストラリアよりの参加報告もあり、ネットワークは発展中にあるといえる。

(4)第三の成果として、特に大学紀要や洋書の発刊を通じて国内外に広く研究発信を行ったことである。具体的に国内に向けては、2011年2月に大学紀要『別冊政策科学 アスベスト問題特集号アジア編』、2012年3月には『別冊政策科学 アスベスト問題特集号2011年度版』を発刊し、海外調査研究結果を中心に成果発信を行った。また、国内では特に日本で危惧される事象として震災時のアスベスト問題があり、2011年1月に岩波ブックレット『終わりなきアスベスト災害 地震大国日本への警告』の発刊を行った。奇しくも2011年3月11日に東日本大震災が発生し震災アスベスト問題がクローズアップされる事態となり、本ブックレットを活用する形で社会に向けて災害防止に関する情報発信を行った。

国外に向けては、2011年3月にSpringer社

より洋書 *Asbestos Disaster Lessons from Japan's Experience* を発刊した。本書は主に日本でのアスベスト災害の経験について、本研究代表者・分担者・連携研究者が中心となって執筆した内容であり、特にアジア地域に向けて日本の経験の情報を共有化に向けての成果発信であった。また 2012 年 4 月には大学紀要の英文版 *Journal of Policy Science* のアスベスト特集号を発刊し、日本のアスベスト災害の被害状況や救済制度の課題、震災アスベスト問題などの最新動向についての発信を行った。

(5)今後の展望や課題としては、研究成果としてアジアにおけるアスベスト災害に関しての現状を一定把握することができたのだが、アスベストによる健康被害は潜伏期間の長さや建築物・商品に含有して長期にわたって災害を引き起こすというストック災害としての性格を有し、継続的に調査研究を行う必要のある問題である。特にアジアでは現在もアスベストが続いており、被害の発生・顕在化はこれからである。また、アスベスト産出国がアスベスト消費国に及ぼす影響など、国際関係の中でのアスベスト災害の検討も十分できたものとはいえない。日本や欧米などにあっても直面しているアスベスト災害の被害補償制度や新たな被害防止政策に多くの課題を抱えており、世界規模でのアスベスト災害の根絶に向けて解明・検討すべきことは山積しており、本科研費によって構築・発展させてきた本研究プロジェクトおよび国際学術ネットワークの活動を今後も継続的に行っていくものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 19 件)

著者名:K. Miyamoto、論文表題:Asbestos Problems in East Asian Countries: Compared to Japanese Experience、雑誌名: *Journal of Policy Science*、査読: 無、巻: 6、発行年: 2012、ページ: 75-88
著者名: S. Minami、論文表題: Investigation on Asbestos Use and Injury in Japan、雑誌名: *Journal of Policy Science*、査読: 無、巻: 6、発行年: 2012、ページ: 89-98
著者名:H. Mori、論文表題:The Financial Problems of the Act on Asbestos Health Damage Relief、雑誌名: *Journal of Policy Science*、査読: 無、巻: 6、発行年: 2012、ページ: 99-112
著者名:K. Ishihara、論文表題:Revival from Earthquake Disaster and Asbestos

Problems、雑誌名: *Journal of Policy Science*、査読: 無、巻: 6、発行年: 2012、ページ: 113-119

著者名:平岡和久、論文表題:インドにおけるアスベスト問題、雑誌名: 別冊政策科学、査読: 無、巻: アスベスト問題特集号 2011 年度版、発行年: 2012、ページ: 1-8

著者名:森 裕之、論文表題:ベトナムのアスベスト問題、雑誌名: 別冊政策科学、査読: 無、巻: アスベスト問題特集号 2011 年度版、発行年: 2012、ページ: 9-17

著者名:杉本通百則、論文表題:ドイツにおけるアスベスト問題の現状と歴史的展開 -1980 年代のアスベストセメント製品の代替化の条件-、雑誌名: 別冊政策科学、査読: 無、巻: アスベスト問題特集号 2011 年度版、発行年: 2012、ページ: 19-47

著者名:南慎二郎、論文表題:カナダにおけるアスベスト産出と健康被害・対策の動向、雑誌名: 別冊政策科学、査読: 無、巻: アスベスト問題特集号 2011 年度版、発行年: 2012、ページ: 57-68

著者名:松本克美、論文表題:建設作業従事者のアスベスト被害とアスベスト建材メーカーの「流通集計型」共同不法行為、雑誌名: 別冊政策科学、査読: 無、巻: アスベスト問題特集号 2011 年度版、発行年: 2012、ページ: 69-86

著者名:森 裕之、南慎二郎、論文表題:アジアにおけるアスベスト問題の動向、雑誌名: 環境と公害、査読: 無、巻: 41(3)、発行年: 2012、ページ: 57-62

著者名:重谷典男、論文表題:アスベストの発がん性に関する国際的な知見集約と認識の形成 UICC Working Groupによる Report and Recommendations(1964 年)まで-、雑誌名: 日本衛生学雑誌、査読: 有、巻: 67、発行年: 2012、ページ: 5-20

著者名:宮本憲一、論文表題:アジアのアスベスト災害問題 日本の経験と比較して-、雑誌名: 別冊政策科学、査読: 無、巻: アスベスト問題特集号アジア編、発行年: 2011、ページ: 1-14

著者名:南慎二郎、森 裕之、論文表題:韓国におけるアスベスト災害とその対策、雑誌名: 別冊政策科学、査読: 無、巻: アスベスト問題特集号アジア編、発行年: 2011、ページ: 15-26

著者名:森 裕之、南慎二郎、宮本憲一、論文表題:台湾におけるアスベスト災害、雑誌名: 別冊政策科学、査読: 無、巻: アスベスト問題特集号アジア編、発行年: 2011、ページ: 27-39

著者名:平岡和久、石原一彦、論文表題:

香港におけるアスベスト災害と対策、雑誌名：別冊政策科学、査読：無、巻：アスベスト問題特集号アジア編、発行年：2011、ページ：41-53

著者名：村山武彦、論文表題：インドネシアにおけるアスベスト問題の現状と課題、雑誌名：別冊政策科学、査読：無、巻：アスベスト問題特集号アジア編、発行年：2011、ページ：55-60

著者名：石原一彦、森 裕之、南慎二郎、論文表題：バングラデシュの船舶解撤業とアスベスト問題、雑誌名：別冊政策科学、査読：無、巻：アスベスト問題特集号アジア編、発行年：2011、ページ：61-77

著者名：森 裕之、論文表題：日本のアスベスト問題 アジアへの教訓、雑誌名：環境と公害、査読：無、巻：39(4)、発行年：2010、ページ：9-14

著者名：森 裕之、論文表題：世界のアスベスト問題と公的対策、雑誌名：働くもののいのちと健康、査読：無、巻：38、発行年：2009、ページ：26-31

[学会発表](計13件)

発表者名：S. Minami、発表表題：Exportation of hazardous material from developed country to developing country, case study、学会等名：30th International Congress on Occupational Health、発表年月日：2012年3月20日、発表場所：Cancun, Mexico

発表者名：H. Mori、発表表題：Asbestos Disasters in the Great East Japan Earthquake、学会等名：Japan's Earthquake and Tsunami One Year Later: How can we bring closure to crisis?、発表年月日：2012年3月11日、発表場所：Cornell University, Ithaca, USA

発表者名：S. Minami、発表表題：Asbestos Disaster and Its Measure in Earthquake、学会等名：Asian Professional Network on Asbestos Related Issue 2011、発表年月日：2011年11月27日、発表場所：Seoul, Korea

発表者名：H. Mori、発表表題：The Financial Problems of the Act on Asbestos Health Damage Relief、学会等名：Asian Professional Network on Asbestos Related Issue 2011、発表年月日：2011年11月26日、発表場所：Seoul, Korea

発表者名：H. Mori、発表表題：Recent Trends of Asbestos Litigation in Japan、学会等名：The 10th Asia-Pacific NGOs Environmental Conference、発表年月日：2011年11月21日、発表場所：Taipei, Taiwan

発表者名：H. Mori、発表表題：Recent Trends of Asbestos Litigation in Japan、学会等名：The 10th Asia-Pacific NGOs Environmental Conference、発表年月日：2011年11月21日、発表場所：Taipei, Taiwan

発表者名：H. Mori、発表表題：Recent Trends of Asbestos Litigation in Japan、学会等名：The 10th Asia-Pacific NGOs Environmental Conference、発表年月日：2011年11月21日、発表場所：Taipei, Taiwan

発表者名：H. Mori、発表表題：Recent Trends of Asbestos Litigation in Japan、学会等名：The 10th Asia-Pacific NGOs Environmental Conference、発表年月日：2011年11月21日、発表場所：Taipei, Taiwan

発表者名：H. Mori、発表表題：Recent Trends of Asbestos Litigation in Japan、学会等名：The 10th Asia-Pacific NGOs Environmental Conference、発表年月日：2011年11月21日、発表場所：Taipei, Taiwan

発表者名：H. Mori、発表表題：Recent Trends of Asbestos Litigation in Japan、学会等名：The 10th Asia-Pacific NGOs Environmental Conference、発表年月日：2011年11月21日、発表場所：Taipei, Taiwan

発表者名：H. Mori、発表表題：Recent Trends of Asbestos Litigation in Japan、学会等名：The 10th Asia-Pacific NGOs Environmental Conference、発表年月日：2011年11月21日、発表場所：Taipei, Taiwan

発表者名：H. Mori、発表表題：Recent Trends of Asbestos Litigation in Japan、学会等名：The 10th Asia-Pacific NGOs Environmental Conference、発表年月日：2011年11月21日、発表場所：Taipei, Taiwan

発表者名：H. Mori、発表表題：Recent Trends of Asbestos Litigation in Japan、学会等名：The 10th Asia-Pacific NGOs Environmental Conference、発表年月日：2011年11月21日、発表場所：Taipei, Taiwan

発表者名：K. Ishihara、発表表題：Revival from Earthquake disaster and Asbestos problems、学会等名：The 10th Asia-Pacific NGOs Environmental Conference、発表年月日：2011年11月21日、発表場所：Taipei, Taiwan

発表者名：S. Minami、発表表題：Investigation on Asbestos Victims Data and Industrial Activities in Japan、学会等名：The 10th Asia-Pacific NGOs Environmental Conference、発表年月日：2011年11月21日、発表場所：Taipei, Taiwan

発表者名：森 裕之、発表表題：石綿健康被害救済法の財政問題、学会等名：日本財政学会第68回大会、発表年月日：2011年10月22日、発表場所：成城大学・東京都

発表者名：南慎二郎、発表表題：震災時におけるアスベスト災害とその対策 東日本大震災でのアスベスト被害防止に向けての検討-、学会等名：環境経済・政策学会2011年大会、発表年月日：2011年9月23日、発表場所：長崎大学・長崎県

発表者名：森 裕之、発表表題：台湾におけるアスベスト災害、学会等名：環境経済・政策学会2011年大会、発表年月日：2011年9月23日、発表場所：長崎大学・長崎県

発表者名：石原一彦、発表表題：バングラデシュの船舶解撤業とアスベスト問題、学会等名：環境経済・政策学会2011年大会、発表年月日：2011年9月23日、発表場所：長崎大学・長崎県

発表者名：平岡和久、発表表題：香港におけるアスベスト災害と対策、学会等名：環境経済・政策学会2011年大会、発表年月日：2011年9月23日、発表場所：長崎大学・長崎県

発表者名：南慎二郎、発表表題：韓国におけるアスベスト災害とその対策、学会等名：環境経済・政策学会2011年大会、発表年月日：2011年9月23日、発表場所：長崎大学・長崎県

[図書](計2件)

編著者名：K. Miyamoto, K. Morinaga, H. Mori、出版社名：Springer、書名：Asbestos Disaster Lessons from Japan's Experience、発行年：2011、ページ：H.Mori1-17頁・93-126頁、K. Miyamoto19-46頁、T. Murayama and Y. Natori47-54頁、N. Kurumatani and S. Kumagai75-91頁、S. Minami151-183頁、N. Obata185-200頁、M. Mori201-231頁、

K. Ishihara233-249 頁、K. Hiraoka251-279 頁、K. Matsumoto 281-302 頁、G. Takamura303-313 頁
編著者名：宮本憲一、森永謙二、石原一彦、出版社名：岩波書店、書名：終わりのなきアスベスト災害 地震大国日本への警告、発行年：2011、ページ：森 裕之 2-9 頁、宮本憲一 10-27 頁、石原一彦 52-57 頁、平岡和久、南慎二郎、宮本三恵子 <資料> 2-7 頁

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

〔その他〕

学術会議の開催

会議名：アジア・アスベスト問題国際学術会議、開催日：2010 年 12 月 4-5 日、開催場所：国立京都国際会館
会議名：日本環境会議尼崎大会第二分科会「アスベスト被害の実態と補償・救済」、開催日：2009 年 11 月 22 日、開催場所：尼崎市総合文化センター

ホームページ等

http://www.ritsume.ac.jp/~nannkuro/RAR_P_asbestos_index.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小幡 範雄 (OBATA NORIO)
立命館大学・政策科学部・教授
研究者番号：70224300

(2) 研究分担者

森 裕之 (MORI HIROYUKI)
立命館大学・政策科学部・教授
研究者番号：40253330

宮本 憲一 (MIYAMOTO KENICHI)
立命館大学・政策科学部・客員教授
研究者番号：30046891

石原 一彦 (ISHIHARA KAZUHIKO)
立命館大学・政策科学部・教授
研究者番号：80388082

平岡 和久 (HIRAOKA KAZUHISA)
立命館大学・政策科学部・教授
研究者番号：70259654

吉田 友彦 (YOSHIDA TOMOHIKO)

立命館大学・政策科学部・教授
研究者番号：40283494

小杉 隆信 (KOSUGI TAKANOBU)
立命館大学・政策科学部・准教授
研究者番号：30273725

藤井 禎介 (FUJII TADASUKE)
立命館大学・政策科学部・准教授
研究者番号：70350931

高村 学人 (TAKAMURA GAKUTO)
立命館大学・政策科学部・准教授
研究者番号：80302785

杉本 通百則 (SUGIMOTO TSUYUNORI)
立命館大学・産業社会学部・准教授
研究者番号：40454508

吉村 良一 (YOSHIMURA RYOICHI)
立命館大学・法務研究科・教授
研究者番号：40131312

松本 克美 (MATSUMOTO KATSUMI)
立命館大学・法務研究科・教授
研究者番号：40309084

南 慎二郎 (MINAMI SHINJIRO)
立命館大学・立命館グローバルイノベーション研究機構・研究員
研究者番号：80584961

村山 武彦 (MURAYAMA TAKEHIKO)
早稲田大学・理工学術院・教授
研究者番号：00212259

野呂 充 (NORO MITSURU)
大阪大学・高等司法研究科・教授
研究者番号：50263661

車谷 典男 (KURUMATANI NORIO)
奈良県立医科大学・医学部・教授
研究者番号：10124877

(3) 連携研究者

森 道哉 (MORI MICHIIYA)
立命館大学・公務研究科・准教授
研究者番号：40380141